



追加型投信／内外／株式

グローバル株式インカム(毎月決算型)

過去1年間の投資環境と運用状況、今後の見通し

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2023年2月28日

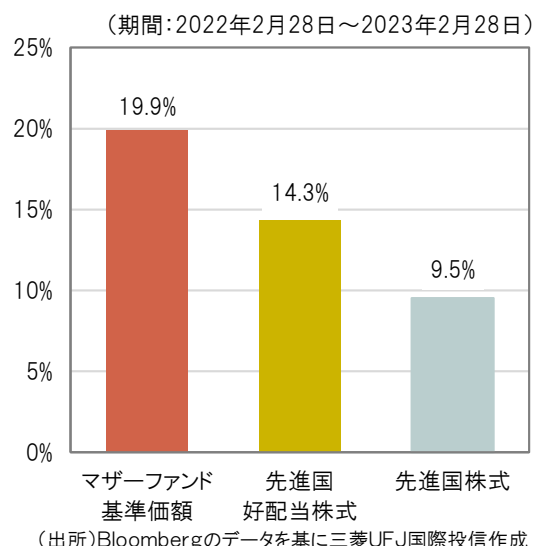
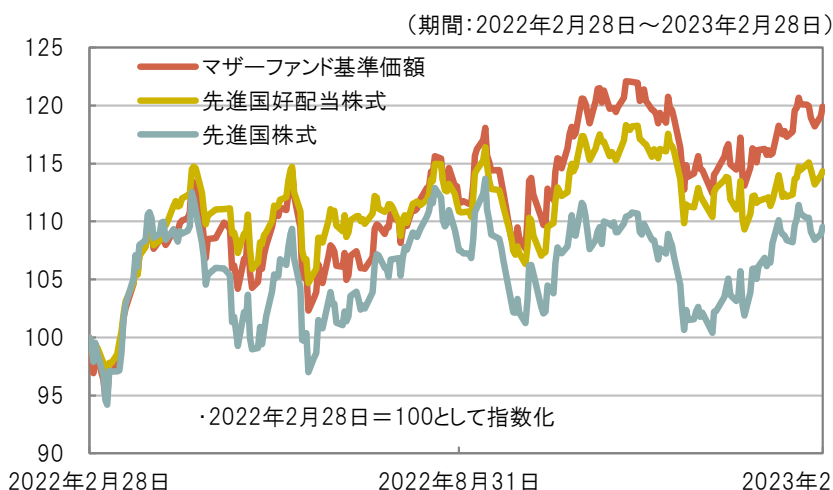
平素は「グローバル株式インカム(毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、過去1年間の投資環境と運用状況、今後の市場見通し・運用方針をご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

過去1年間の運用状況

- 2022年2月以降の先進国株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻や、各国中央銀行がインフレ抑制のため積極的な利上げを実施したことから、下落基調で推移しました。10月半ば以降は、アメリカのインフレ鈍化に伴う利上げペースの鈍化期待から、景気後退懸念が強い中でも株価は反発に転じました。その後、インフレの高止まりとFRB(米連邦準備制度理事会)の引き締め長期化観測が強まり、2023年2月は軟調に推移しました。為替市場では、欧米主要国と日本との金融政策の違いなどを背景に、米ドル、ユーロおよび英ポンドなどの通貨が対円で上昇しました。
- 当ファンドが投資するマザーファンドでは、株主還元などに使われるキャッシュフローとの対比で、株価が割安となっている銘柄への投資が奏功したことに加え、投資先通貨が対円で上昇したことなどにより、2022年2月以降、マザーファンドの基準価額は好調に推移しました。個別銘柄では、エリー・インデムニティー(アメリカ、金融)やラスベガス・サンズ(アメリカ、一般消費財・サービス)などの株価上昇がプラスに寄与しました。なお、マザーファンドの基準価額は、2022年11月22日に設定来(2005年10月14日)最高値を更新しました。
- 過去1年間の投資行動としては、2022年3月にダウ(アメリカ、素材)、2023年1月にBTグループ(イギリス、コミュニケーション・サービス)などを新規に組み入れた一方、2022年10月にメトロニック(アメリカ、ヘルスケア)、2023年2月にラザード(アメリカ、金融)などを全売却しました。

・上記の組入銘柄は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。銘柄名の後の()内は、国・地域と業種です。業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。

過去1年間のマザーファンド基準価額と市況(円換算ベース)の推移と騰落率



・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドの基準価額の推移は運用実績をご参照ください。・先進国好配当株式、先進国株式は指数を使用しており、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、各指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJ国際投信が円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・上記の各指数は当ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国好配当株式、先進国株式の値動きを説明するために表示しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社のコメントを基に三菱UFJ国際投信が作成しています。

グローバル株式インカム(毎月決算型)

マザーファンドのパフォーマンス要因分析

- マザーファンドの過去1年間の騰落率は、先進国株式を約10%上回りました。下記は、業種別で個別銘柄要因と業種別配分要因にわけて寄与度を分析したものです。マザーファンドでは、主要先進国株の中でも割安で予想配当利回り・財務の健全性が相対的に高い銘柄に厳選して投資した結果、多くの業種で個別銘柄要因の寄与度が高くなりました。
- 個別銘柄では、先進国株式の指数に採用されているアマゾン・ドット・コムをマザーファンドでは非保有としたことがプラスに寄与しました。割安度と予想配当利回りの観点から、収益源となるクラウドサービスの潜在的な成長性を考慮しても割高であり、継続的な株主還元に対する期待度も低いと判断したためです。また、マザーファンドで保有していた銘柄では、エリー・インデムニティーが大きくプラスに寄与しました。

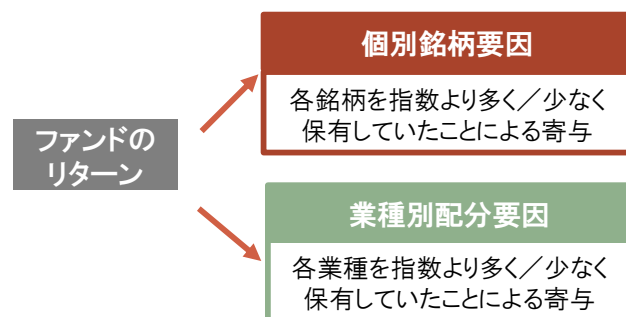
【ご参考】マザーファンド 業種別寄与度

(2022年2月末～2023年2月末)

業種	寄与度	
	個別銘柄 要因	業種別 配分要因
金融	2.1%	0.2%
情報技術	1.5%	0.2%
一般消費財・サービス	1.2%	0.5%
ヘルスケア	1.1%	0.1%
コミュニケーション・サービス	0.8%	0.7%
資本財・サービス	0.7%	0.0%
公益事業	0.5%	0.1%
エネルギー	0.2%	1.0%
生活必需品	0.0%	0.2%
不動産	0.0%	0.3%
素材	-0.7%	-0.1%

パフォーマンス要因分析のイメージ

期間中のファンドのリターンは、個別銘柄の選択によって得られたものと、業種の配分によって得られたものに分解できます。



・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

・先進国株式は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJ国際投信が円換算した指数を使用しています。当指数は、当ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国株式全体を表す代表的な指数として使用しています。・指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

【ご参考】プラス寄与銘柄紹介(2022年2月末～2023年2月末)

エリー・インデムニティー

国名
アメリカ業種
金融予想配当利回り
2.1%

【企業概要】

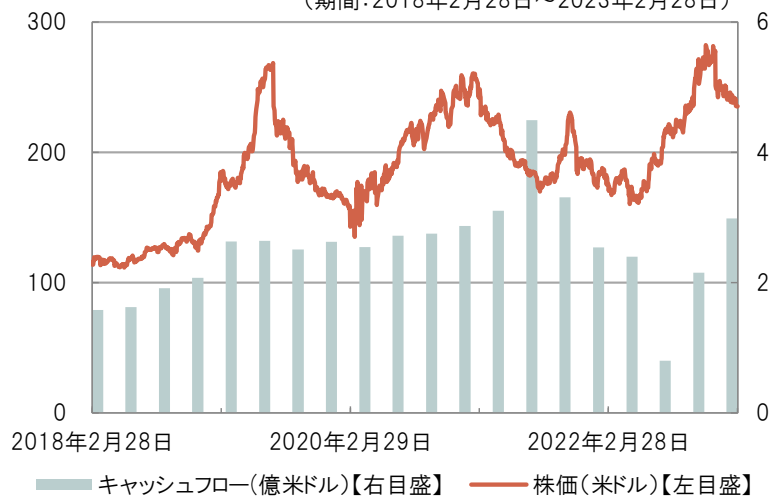
- 損害保険や生命保険を手掛ける保険会社。

【投資ポイント】

- 顧客と代理店双方に対する安定的なサポート体制を通じた良好な保険継続率と、リスクに応じた的確な保険料の設定で健全性の高い収益構造を確保するビジネスモデルを評価。
- 金利上昇による同社の収益環境の改善期待や、好調な業績から保有。

キャッシュフローと株価の推移

(期間: 2018年2月28日～2023年2月28日)



・株価は日次、キャッシュフローは同期間で取得できる会計期間の四半期毎。・キャッシュフローは、フリーキャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)を表示しています。・上記は、プラス寄与銘柄の一部をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。・配当利回りは、株価に対する1株当たりの年間配当額の割合を示す指標です。年間配当額が変わらない場合でも、株価が上昇／下落すれば配当利回りの低下／上昇につながります。予想配当利回りは2023年2月28日時点における企業の翌会計年度のBloomberg予想値です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル株式インカム(毎月決算型)

2022年2月末以降の新規組入銘柄と全売却銘柄のご紹介

新規組入銘柄

BTグループ

国名
イギリス

業種

コミュニケーション・サービス



予想配当利回り

5.6%

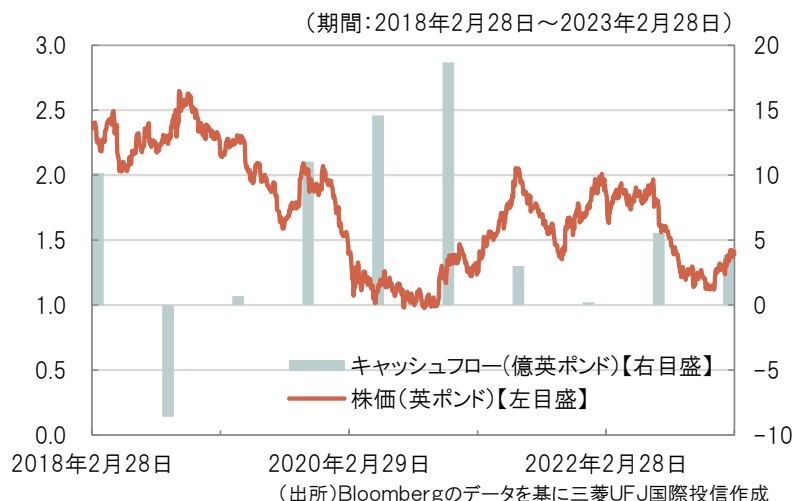
【企業概要】

- イギリスの通信会社大手。固定・モバイル通信サービスを提供。

【投資ポイント】

- 高シェアを維持する個人向け部門では、インフレ率を上回る値上げを進めることで収益率の改善が期待される。
- バリュエーション(投資価値基準)妙味に加え、経営陣の株主還元姿勢を評価し、2023年1月に新規組入。

キャッシュフローと株価の推移



・株価は日次、キャッシュフローは同期間で取得できる会計期間の半期毎。・キャッシュフローは、フリーキャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)を表示しています。
 ・上記は、2022年2月末以降に新規に組み入れた銘柄の一部をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。・配当利回りとは、株価に対する1株当たりの年間配当額の割合を示す指標です。年間配当額が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。予想配当利回りは2023年2月28日時点における企業の翌会計年度のBloomberg予想値です。

全売却銘柄

メトロニク

国名
アメリカ

業種

ヘルスケア



- 電池式体外型心臓ペースメーカーのパイオニア。各種医療機器や手術支援システムを展開。業績面の先行き不透明感が依然払拭しきれないと判断し、2022年10月に全売却。

・上記は、2022年2月末以降に全売却した銘柄の一部をご紹介したものです。

組入上位10銘柄 (2023年2月28日時点)

組入銘柄数: 53銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	5.2%
2	ブロードコム	アメリカ	情報技術	3.4%
3	センブラ・エナジー	アメリカ	公益事業	3.1%
4	アメリカライズ・ファイナンシャル	アメリカ	金融	2.9%
5	アッヴィ	アメリカ	ヘルスケア	2.8%
6	ラスベガス・サンズ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.5%
7	イーライ・リリー	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
8	アクサ	フランス	金融	2.4%
9	モンデリーズ・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	2.4%
10	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	2.4%

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

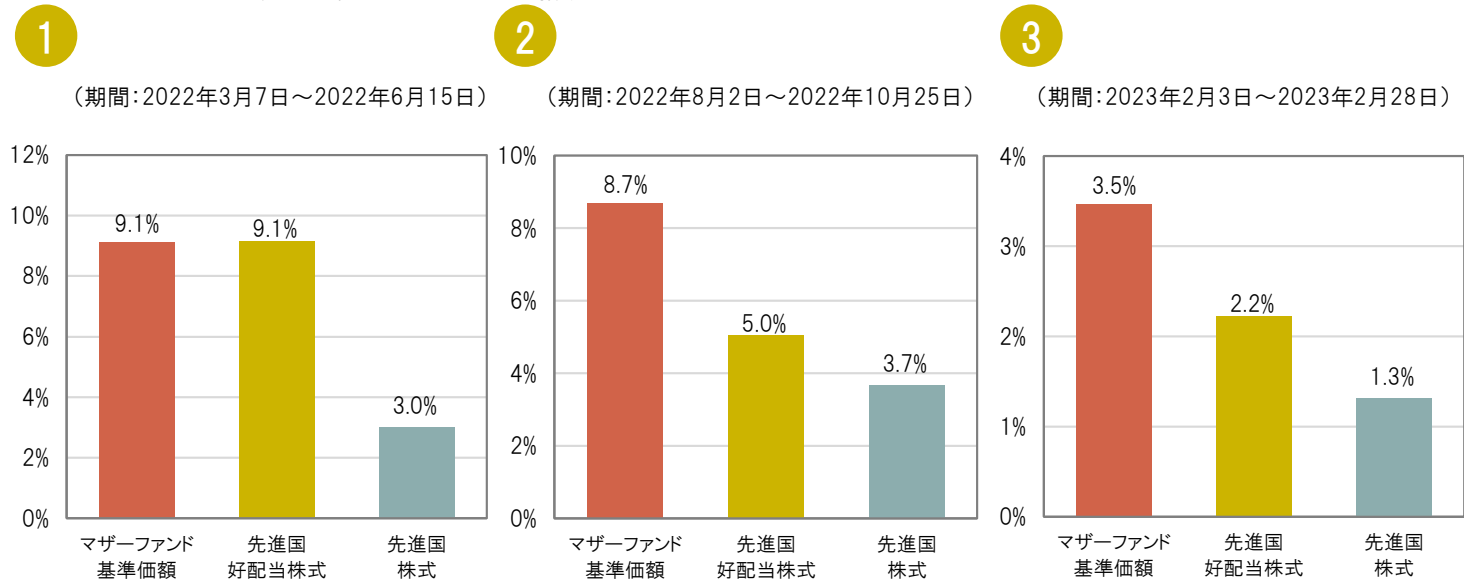
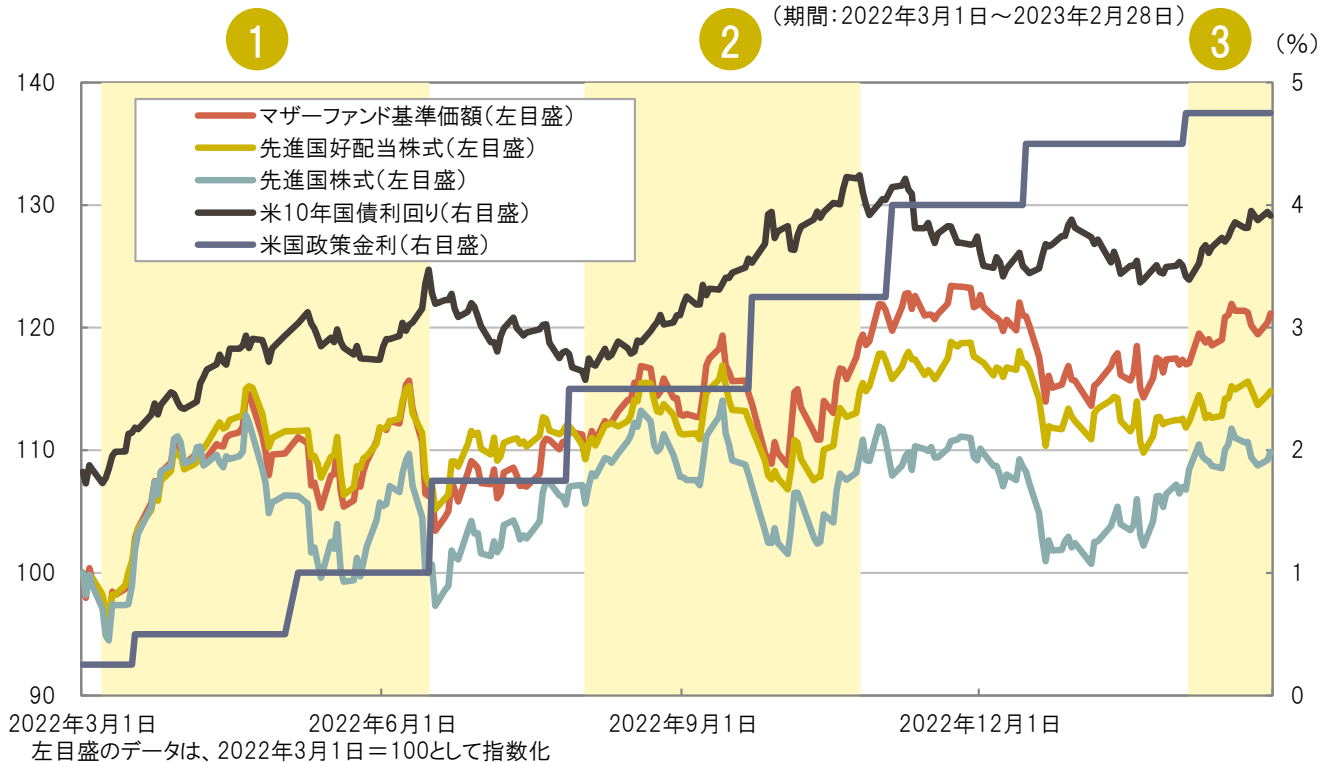
グローバル株式インカム(毎月決算型)

Column ① 金利上昇局面での値動き

2022年3月以降、FOMC(米連邦公開市場委員会)は、政策金利の引き上げを開始し、2023年2月末時点で4.75%となりました。これに伴い、米10年国債利回りも上昇しました。利上げは、企業にとって借入金の金利上昇により、設備投資がしにくくなるなどの影響があるため、より財務基盤が良好な銘柄が選好されていくと考えられます。下記の米10年国債利回りの上昇局面において、マザーファンドの騰落率はプラスとなりました。

米10年国債利回り上昇局面の各資産の推移と騰落率

(期間: 2022年3月1日～2023年2月28日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドで、当ファンドの運用実績を示すものではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。先進国好配当株式、先進国株式は指数を使用しており、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJ国際投信が円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・上記の各指数は、当ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国好配当株式、先進国株式の値動きを説明するために表示しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

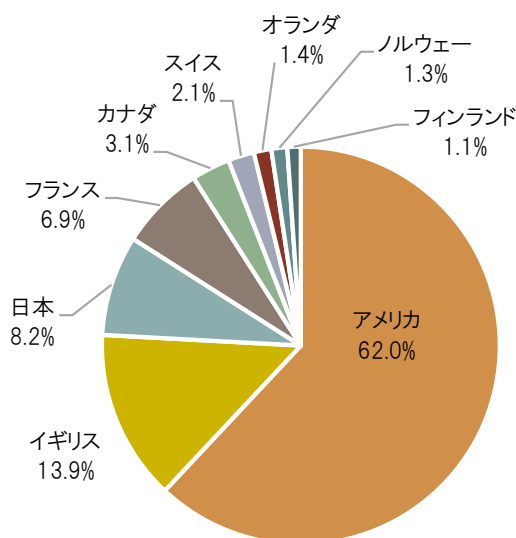
グローバル株式インカム(毎月決算型)

Column ② 欧州株式の保有動向等について

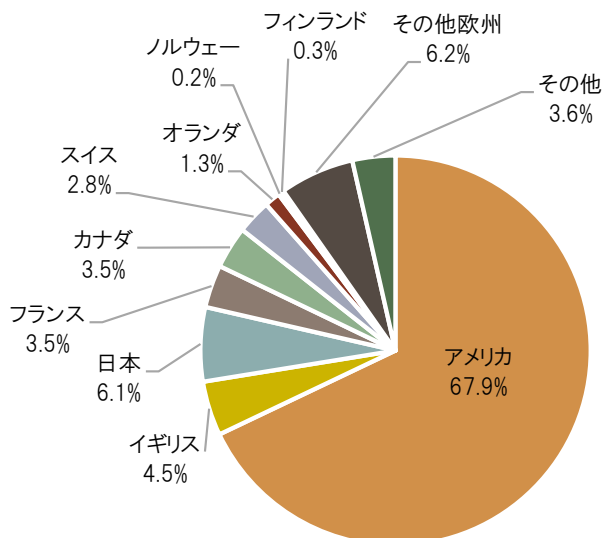
欧州では引き続き地政学リスクが残存するものの、当ファンドでは2022年2月末以降、割安度と配当利回りの観点から投資妙味のある欧州銘柄の新規組み入れと追加購入を行いました。国別では、イギリスの組入比率を引き上げつつ、イギリス・フランスを中心に欧州を多めに保有したことがプラスに寄与しました。個別銘柄では、追加購入を行ったBP(イギリス、エネルギー)やアクサ(フランス、金融)が大きく寄与しました。また、イギリスの通信大手であるBTグループを新規に組み入れました。

国・地域別比率(2023年2月28日時点)

当ファンド



(ご参考)先進国株式



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・当ファンドの国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。比率は、現物株式評価額に対する割合です。・先進国株式は、2023年2月末時点のMSCI ワールド インデックス構成銘柄を主要取引所所在地で集計して算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用する指数について】をご参照ください。

UBSアセット・マネジメント株式会社の今後の投資の視点

- 2022年以降、各国で大幅な利上げが実施されているにもかかわらず、インフレが高止まりする一方、2023年3月には米銀行の突然の破綻やスイス銀行大手の緊急買収などのリスクイベントの発生で、今後、各国の金融当局は難しい舵取りを迫られ、市場変動が大きくなることが予想されます。このような環境下、財務の健全性とクオリティに優れ、下値リスクの低い銘柄が選好されるとみています。
- 特に、インフレへの耐性によって個別企業の株主還元姿勢に格差が生じる可能性が高いと考えられることから、個別企業の本質的価値を十分に見定め、キャッシュフロー創出力に比べて割安な銘柄の中から、配当利回りの水準も考慮してポートフォリオを構築するとのスタンスを徹底します。
- 業種別では、財務の健全性に加え、収益環境の改善と配当利回りの点からも魅力度が高い保険や、株主還元の積極化が期待される大手銀行、高齢化の進行等から資産運用ニーズが高まる各種金融等、金融セクターを多めとします。また、安定したキャッシュフロー創出で、増配が予想される日用品や食品等の生活必需品のほか、地政学リスクと需給要因から市況の高止まりが予想されるエネルギーセクターも多めとします。
- 国・地域別では、引き続き、イギリスやフランスに注目しています。

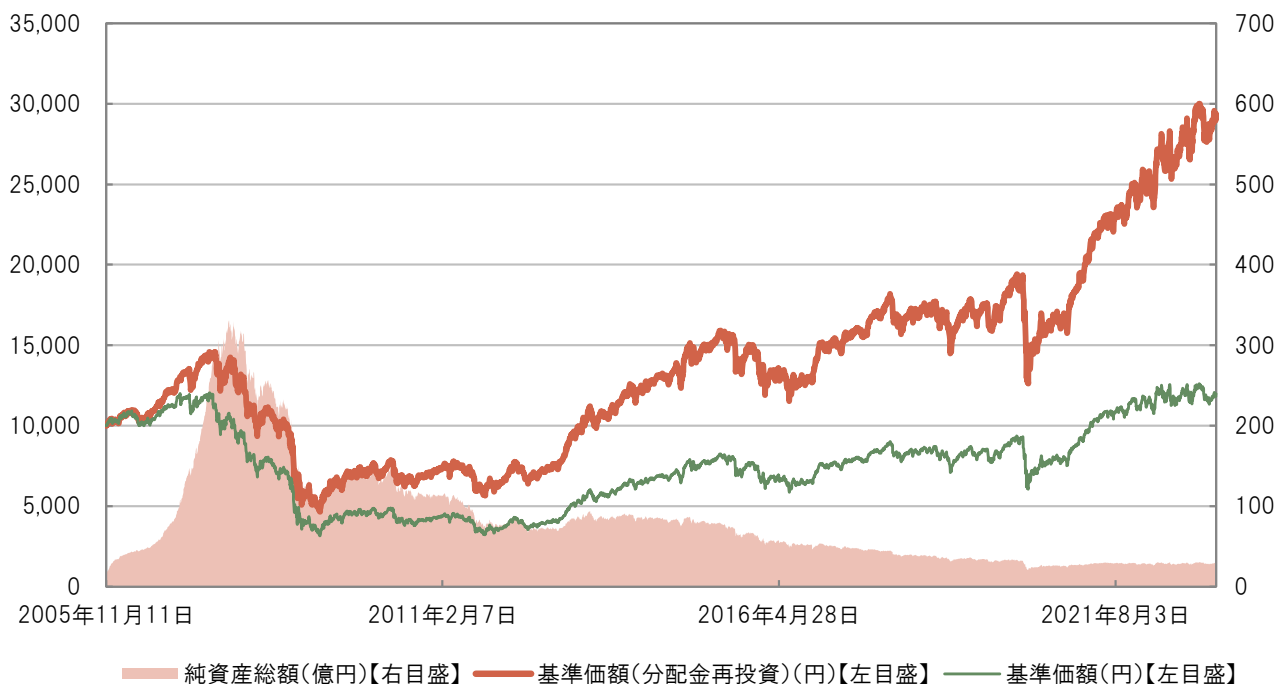
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル株式インカム(毎月決算型)

運用実績

基準価額および純資産総額の推移(期間:2005年11月11日～2023年2月28日)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
10円	310円	10円	10円
2023年1月	2023年2月	設定来累計	
310円	10円	7,535円	

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

- 先進国好配当株式:MSCI ワールド 高配当インデックス
- 先進国株式:MSCI ワールド インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

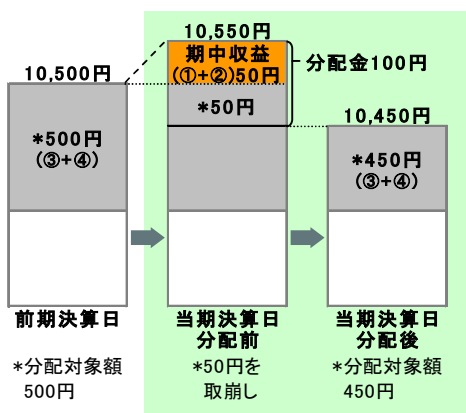


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

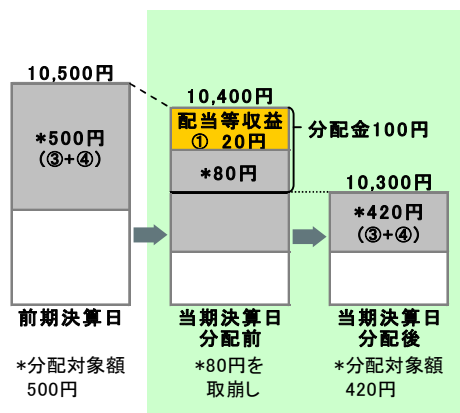
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



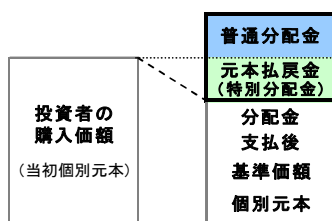
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

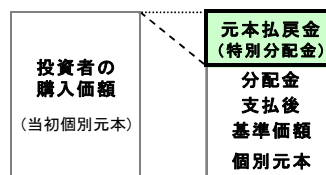
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】(購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

グローバル株式インカム(毎月決算型)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

- ・主として割安で好配当が期待される株式に分散投資を行います。
- ・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 銘柄選定の基準として企業の信用度を重視します。

- ・原則として、取得時においてS & P社もしくはMoody's社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。
- ・信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得を目指します。
一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。
※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- ・原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- <当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>
グローバル株式インカム マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル株式インカム(毎月決算型)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。
信託期間	無期限(2005年11月11日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.25%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.2870%(税抜 年率1.1700%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル株式インカム(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社(※)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
株式会社仙台銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大光銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
株式会社福岡中央銀行(※)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
北洋証券株式会社(※)	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。